

令和2年度

東京都電気事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都電気事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年8月12日

東京都監査委員職務執行者	山	内	晃
同	早	坂	義弘
東京都監査委員	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度東京都電気事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月3日から同年8月12日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された電気事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項意見・要望事項のとおり、是正・改善の検討を要する事項が認められた。

2 事業運営について

（事業概要）

電気事業は、明治44年に当時の東京市が軌道事業（路面電車）と電気供給事業を行う電気局を創業した時から始まり、戦時下における配電統制令の施行に伴い、一度は事業を終了したが、戦後、都議会で「東京都電気事業基本計画」が議決され、電気事業を交通局が所管することになり、昭和32年以降は多摩川水系の流水を利用して、水力発電事業を担うことになった。

小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、都の施設及び都の区域内に電気を供給する電気事業者が電気の供給を行っている。この3水力発電所が1年間に発電する電力量は、おおむね一般家庭3万5,000世帯の使用量に相当する。なお、平成25年度からは、公募により選定した電気事業者が発電した電気を売却している。

また、安定した発電を行うために、発電機、ダム、導水路などの発電施設・設備の定期的な保守・点検に加え、計画的な修繕や改修を逐次実施している。

さらに、再生可能なクリーンエネルギーである水力発電への理解を促進するため、白丸調整池ダム監視所の移設に併せ、新たに再生可能エネルギーPR施設を整備した。

(主要な経営指標等)

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	1,630,153	1,463,395	1,570,070	1,669,559	2,150,758
営業損益	728,938	497,745	665,927	745,084	885,309
経常損益	769,677	525,528	693,664	773,010	913,057
資産合計	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304	10,769,499
剰余金	3,955,375	4,486,209	5,179,873	5,952,883	6,865,941

営業収益は、主に販売電力量の動向により変動しており、15億円前後で推移していたが、令和2年度は20億円超となった。これは、台風や工事等による発電停止がほとんどなかったため、販売電力量が増加したためであり、電力料収入は、前年度と比較して、4億8,096万余円増加した。一方、営業費用は、電気の売却先の事業者が令和3年3月に会社更生法の適用を受けたことから同年2月及び3月の営業未収金が破産更生債権（注）となり、貸倒引当金繰入額（1億7,705万余円）を計上したことなどにより、3億4,097万余円増加した。この結果、営業損益は8億8,530万余円、経常損益は9億1,305万余円の黒字となっている。

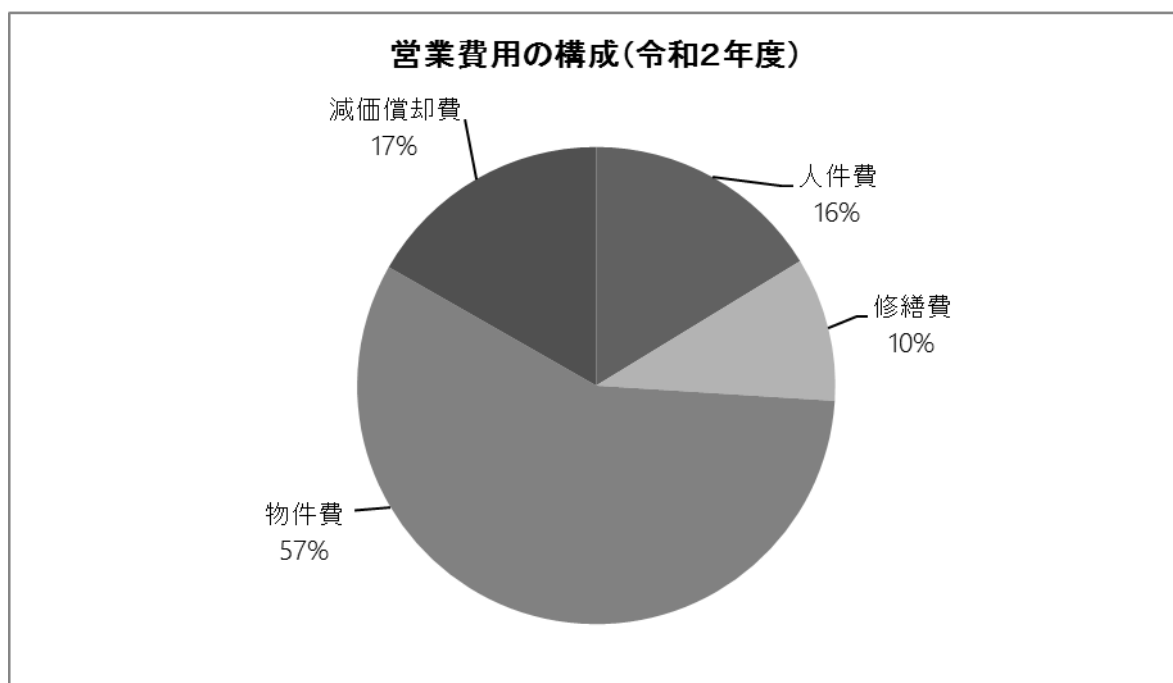
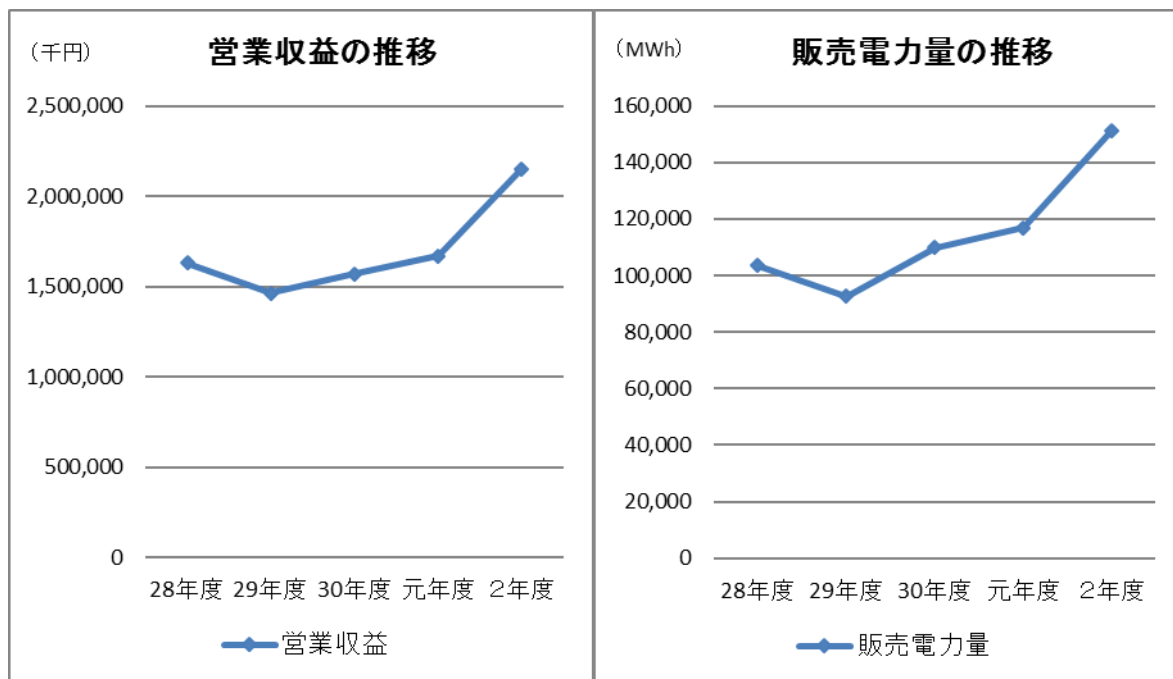
経営成績について見ると、経常損益は、5億円を上回る規模の利益を維持しており、「東京都交通局経営計画2019」（計画期間：令和元年度から令和3年度まで）において掲げた経常利益の確保に努めるとした収支目標を、前計画期間（平成28年度から平成30年度まで）に引き続き達成している。

経営環境について見ると、水力発電における売電単価の市場動向は、低減傾向となっている一方、水力等再生可能エネルギー由来の電力の価値に着目した動きがあるなど、不透明な状況にある。加えて、当事業の発電施設・設備は、その大半が運用開始から60年程度経過し、今後、大規模更新が必要となっている。こうした状況から、施設・設備の更新及び今後の経営の方向性に係る事業運営手法等の検討が課題となっている。

局は、令和2年度において、多摩川第三発電所の更新計画を策定するほか、再生可能エネルギーPR施設を整備した。事業の運営手法等については、これまでに実施した民間事業者との予備的対話（サウンディング）等を踏まえ、直営継続・コンセッション方式・民間譲渡の3つの選択肢について検討を深めている。

引き続き局は、安定的な電気の供給及び効率的な事業運営による健全な経営状態を確保しつつ、今後の経営の方向性について、国・他の地方公共団体の動向や民間事業者との予備的対話等を踏まえた事業運営手法等の検討をより一層進めるとともに加速化に努める必要がある。

(注) 経営破綻または実質的に経営破綻状態に陥っている債務者に対する債権をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等の事由が生じている債務者に対する債権のこと。



3 意見・要望事項

(1) 貸倒引当金に係る注記の記載について

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第54条の規定により定められた「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年1月27日総務省告示第18号。以下「指針」という。）では、決算書その他の会計に関する書類の明瞭性について、表1のとおり定めている。また、引当金の計上方法に関する注記について、「第12章 会計に関する書類における注記」の「第2 重要な会計方針に係る事項に関する注記（以下「注記」という。）」では、「会計に関する書類の作成のために採用している会計処理の基準や手続、表示方法等会計に関する書類の作成のための基本となる事項」（以下このことを「会計方針」という。）としている。加えて、局は、「引当金についての指針（指針7）」（平成26年3月31日決定25交総第1324号。以下「局指針」という。）において、貸倒引当金に関する債権の区分とその算定方法を表2のとおり定めている。

ところで、局は、本年度の決算書において、新たに貸倒引当金を計上するとともに、注記を表3のとおり記載していた。そこで、この貸倒引当金について確認したところ、全額が電力料収入に係る未収金であり、その原因は、債務者が会社更生法の適用を受けたことによるものであった。

このことから、本年度の貸倒引当金は、局指針の区分に従えば「貸倒懸念債権等」に該当し、注記の記載は、会計方針を記載するものではあるものの、指針の明瞭性の原則として定められている、住民をはじめとする利害関係者に分かりやすい形で適切に情報開示をするという主旨にのっとり、「一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している」旨とすることが望ましい。

(表1) 明瞭性の原則

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 地方公営企業は、その事業の財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しなければならない。2 地方公営企業においては、住民の需要に即応した効率的な行政サービスの提供を実現することが求められており、その行政サービスの提供のために負託された経済資源に関する会計情報を負託主体である住民等に対し報告する責任を負っている。3 住民をはじめとする利害関係者に分かりやすい形で適切に情報開示するため、地方公営企業の会計に関する書類は明瞭に表示されなければならない。 |
|--|

(表2) 貸倒引当金に関する債権の区分と引当額の算定方法

	債権の区分	引当額の算定方法
一般債権	経営状態又は債務者の支払状況に重大な問題が生じていない債権	貸倒実績率等を元に算定した額
貸倒懸念債権等	経営状態又は債務者の支払状況に重大な問題が生じている債権 (経営破綻に陥っている債務者に対する債権等)	債権の全額

(表3) 決算書における貸倒引当金に関する注記の記載

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	1,630,153	1,463,395	1,570,070	1,669,559	2,150,758
営業費用	901,215	965,650	904,142	924,475	1,265,448
営業損益	728,938	497,745	665,927	745,084	885,309
営業外収益	40,744	27,820	27,785	27,974	27,773
うち長期前受金戻入	26,318	26,318	26,318	26,318	26,262
営業外費用	6	37	49	48	25
経常損益	769,677	525,528	693,664	773,010	913,057
特別利益	-	5,306	-	-	-
当年度純損益	769,677	530,834	693,664	773,010	913,057
総費用対総収益比率(%) (注1)	53.9	64.5	56.6	54.5	58.1
営業収益営業利益率(%) (注2)	44.7	34.0	42.4	44.6	41.2
給与費(千円)	194,478	198,728	188,641	187,096	191,873
職員数(人) (注3・4)	22(1)	23(0)	21(0)	21(0)	21(0)
平均年齢(注3・5)	41歳8月	41歳0月	44歳11月	45歳0月	45歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注6)	7,091	7,158	7,475	7,442	7,535
販売電力量(kWh)	103,480,411	92,578,323	109,976,164	116,956,220	151,019,202
設備利用率(%) (注7)	32.4	29.0	34.6	36.5	47.2
販売単価(円)	15.62	15.62	14.12	14.12	14.12
供給原価(円) (注8)	8.5	10.1	8.0	7.7	8.2

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注7) 設備利用率＝販売電力量÷(発電最大出力×24時間×年間稼働日)

(注8) 供給原価＝(経常費用－長期前受金戻入)÷販売電力量

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
営業収益	2,150,758	1,669,559	481,198	28.8	
電力料収入	2,132,391	1,651,421	480,969	29.1	販売電力量の増加による電力料収入の増
雑収入	18,366	18,138	228	1.3	
営業費用	1,265,448	924,475	340,973	36.9	
人件費	205,811	173,224	32,586	18.8	修繕費(白丸調整池ダム巡視路落石対策工事など)の増 貸倒引当金繰入額の増
修繕費	123,507	40,188	83,318	207.3	
物件費	724,422	495,543	228,878	46.2	
減価償却費	211,707	215,518	△ 3,810	△ 1.8	
営業損益	885,309	745,084	140,224	18.8	—
営業外収益	27,773	27,974	△ 201	△ 0.7	
受取利息及び配当金	692	749	△ 57	△ 7.6	一般会計補助金(児童手当給付負担金補助)の減
一般会計補助金	626	892	△ 266	△ 29.8	
長期前受金戻入	26,262	26,318	△ 56	△ 0.2	
雑収益	193	14	178	-	
営業外費用	25	48	△ 23	△ 48.8	
雑支出	25	48	△ 23	△ 48.8	—
経常損益	913,057	773,010	140,047	18.1	—
当年度純利益	913,057	773,010	140,047	18.1	—
当年度未処分利益剰余金	913,057	773,010	140,047	18.1	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	3,713,572	3,848,286	3,818,404	3,801,903	3,988,226
流動資産	4,332,104	4,724,417	5,371,545	6,093,400	6,781,272
資産合計	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304	10,769,499
固定負債	175,179	169,433	177,665	161,682	166,890
流動負債	276,169	304,424	246,092	220,739	201,837
繰延収益	678,119	651,801	625,484	599,165	573,996
負債合計	1,129,468	1,125,659	1,049,241	981,586	942,723
資本金	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833	2,960,833
剰余金	3,955,375	4,486,209	5,179,873	5,952,883	6,865,941
資本合計	6,916,209	7,447,043	8,140,707	8,913,717	9,826,775
負債資本合計	8,045,677	8,572,703	9,189,949	9,895,304	10,769,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,265	731,206	925,778	981,988	1,233,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,434	△ 711,365	△ 1,138,984	357,545	△ 1,112,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 585	△ 1,099	△ 1,291	△ 1,613	△ 1,801
資金増減額	996,245	18,741	△ 214,496	1,337,921	118,256
資金期首残高	2,955,780	3,952,026	3,970,768	3,756,271	5,094,192
資金期末残高	3,952,026	3,970,768	3,756,271	5,094,192	5,212,449
経営資本営業利益率(%) (注1)	9.1	5.8	7.3	7.7	8.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
流動比率(%) (注3)	1,568.6	1,551.9	2,182.7	2,760.5	3,359.8
自己資本構成比率(%) (注4)	94.4	94.5	95.4	96.1	96.6
固定長期適合率(%) (注5)	48.9	47.5	43.6	40.0	38.3
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	62.2	62.0	63.5	64.6	63.4

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本(総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

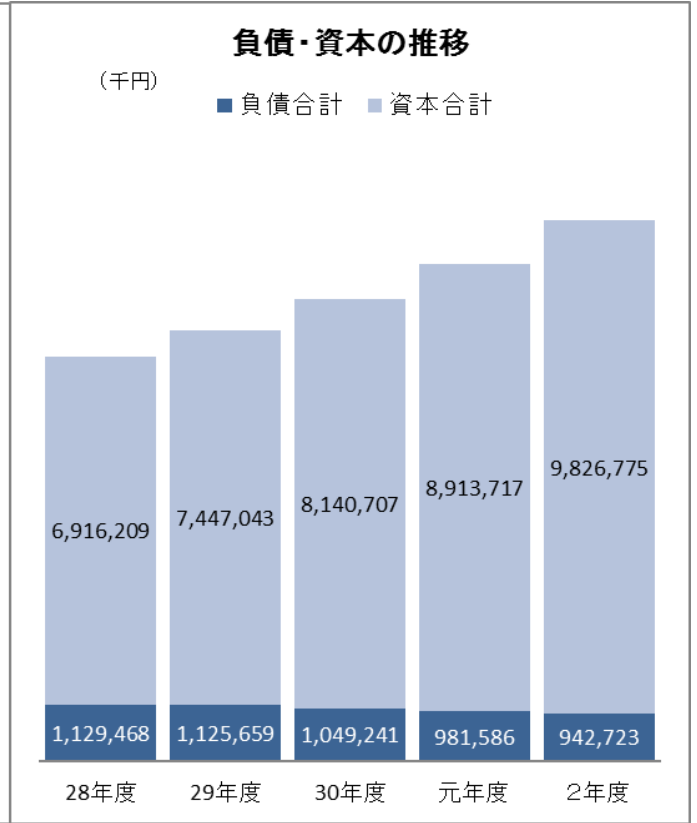
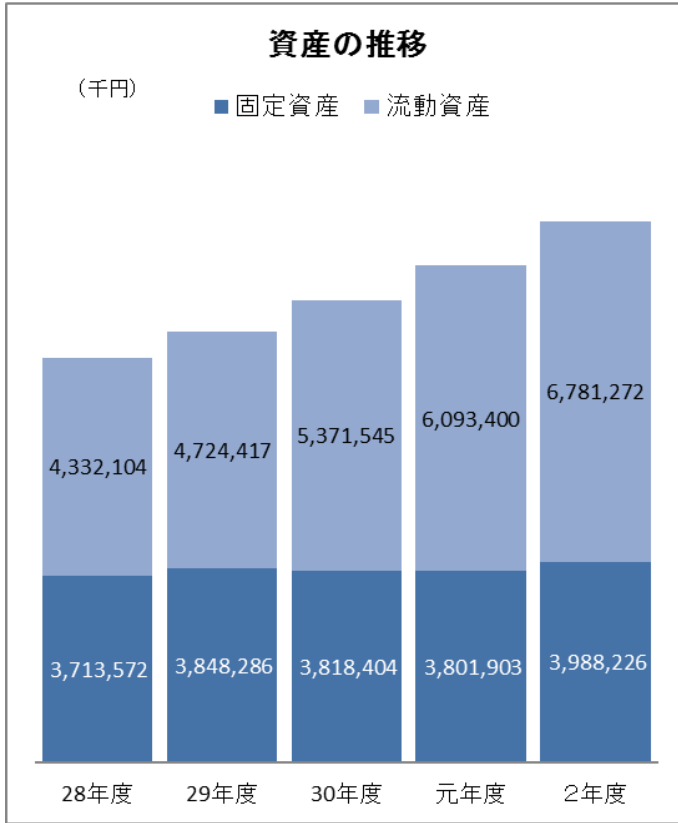
(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)＋評価差額等＋繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



(参考) 発電施設と水の流れ



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定資産	3,988,226	37.0	3,801,903	38.4	186,322	4.9	
有形固定資産	3,971,565	36.9	3,792,601	38.3	178,964	4.7	
土地	99,535	0.9	99,535	1.0	0	0	
建物	593,737	5.5	414,135	4.2	179,602	43.4	白丸調整池ダム監視所・PR施設建設工事による建物・その他構築物の増
構築物	1,059,500	9.8	861,872	8.7	197,627	22.9	
減価償却累計額	△ 465,762	△ 4.3	△ 447,737	△ 4.5	△ 18,025	4.0	
構築物	1,011,157	9.4	1,038,973	10.5	△ 27,815	△ 2.7	
構築物	3,506,276	32.6	3,506,276	35.4	0	0	
減価償却累計額	△ 2,495,118	△ 23.2	△ 2,467,302	△ 24.9	△ 27,815	1.1	
その他構築物	726,583	6.7	560,358	5.7	166,224	29.7	
その他構築物	950,179	8.8	774,875	7.8	175,304	22.6	
減価償却累計額	△ 223,596	△ 2.1	△ 214,517	△ 2.2	△ 9,079	4.2	
機械装置	1,347,693	12.5	1,465,000	14.8	△ 117,306	△ 8.0	
機械装置	4,692,482	43.6	4,692,482	47.4	0	0	
減価償却累計額	△ 3,344,788	△ 31.1	△ 3,227,481	△ 32.6	△ 117,306	3.6	
工具、器具、備品	118,272	1.1	25,965	0.3	92,307	355.5	
工具、器具、備品	185,166	1.7	85,577	0.9	99,589	116.4	
減価償却累計額	△ 66,894	△ 0.6	△ 59,612	△ 0.6	△ 7,282	12.2	
建設仮勘定	49,550	0.5	161,731	1.6	△ 112,180	△ 69.4	白丸調整池ダム監視所・PR施設が完成したことによる建設仮勘定の減
関連有形固定資産分担額	22,590	0.2	23,160	0.2	△ 570	△ 2.5	
関連有形固定資産分担額	58,913	0.5	58,732	0.6	181	0.3	
減価償却累計額	△ 36,323	△ 0.3	△ 35,572	△ 0.4	△ 751	2.1	
関連リース資産分担額	2,445	0.0	3,740	0.0	△ 1,295	△ 34.6	
関連リース資産分担額	4,962	0.0	7,371	0.1	△ 2,409	△ 32.7	
減価償却累計額	△ 2,517	△ 0.0	△ 3,630	△ 0.0	1,113	△ 30.7	
無形固定資産	15,593	0.1	8,235	0.1	7,358	89.4	その他無形固定資産(水利権)の増による無形固定資産の増
電話施設利用権	40	0.0	40	0.0	0	0	
その他無形固定資産	14,937	0.1	7,340	0.1	7,596	103.5	
関連無形固定資産分担額	141	0.0	218	0.0	△ 76	△ 34.9	
関連リース資産分担額	473	0.0	636	0.0	△ 162	△ 25.5	
投資その他の資産	1,067	0.0	1,067	0.0	0	0	その他投資・貸倒引当金の増
その他投資	177,104	1.6	49	0.0	177,055	-	
関連投資その他の資産分担額	1,017	0.0	1,017	0.0	0	0	
貸倒引当金	△ 177,055	△ 1.6	-	-	△ 177,055	-	
流動資産	6,781,272	63.0	6,093,400	61.6	687,871	11.3	
現金及び預金	5,212,449	48.4	5,094,192	51.5	118,256	2.3	譲渡性預金の増加による有価証券の増
預金	5,212,449	48.4	5,094,192	51.5	118,256	2.3	
未収金	20,789	0.2	91,054	0.9	△ 70,265	△ 77.2	
営業未収金	20,163	0.2	90,162	0.9	△ 69,999	△ 77.6	
営業外未収金	626	0.0	892	0.0	△ 266	△ 29.8	
有価証券	1,548,000	14.4	811,800	8.2	736,200	90.7	
前払費用	-	-	9	0.0	△ 9	△ 100	
前払金	-	-	96,207	1.0	△ 96,207	△ 100	
未収収益	34	0.0	136	0.0	△ 102	△ 74.9	
資産合計	10,769,499	100	9,895,304	100	874,194	8.8	

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	166,890	1.5	161,682	1.6	5,208	3.2	—
リース債務	1,845	0.0	3,026	0.0	△ 1,180	△ 39.0	
引当金	165,044	1.5	158,655	1.6	6,388	4.0	
退職給付引当金	165,044	1.5	158,655	1.6	6,388	4.0	
流動負債	201,837	1.9	220,739	2.2	△ 18,901	△ 8.6	その他未払金（建設改良未払金）の減による未払金の減
リース債務	1,351	0.0	1,757	0.0	△ 405	△ 23.1	
未払金	181,192	1.7	202,186	2.0	△ 20,993	△ 10.4	
営業未払金	124,274	1.2	110,440	1.1	13,833	12.5	
その他未払金	3,507	0.0	58,592	0.6	△ 55,084	△ 94.0	
未払消費税及び地方消費税	53,410	0.5	33,152	0.3	20,257	61.1	
前受金	2	0.0	2	0.0	0	0	
営業前受金	2	0.0	2	0.0	0	0	
引当金	17,283	0.2	15,788	0.2	1,495	9.5	
賞与引当金	17,283	0.2	15,788	0.2	1,495	9.5	
預り金	2,006	0.0	1,004	0.0	1,002	99.8	
繰延収益	573,996	5.3	599,165	6.1	△ 25,169	△ 4.2	収益化による長期前受金の減
長期前受金	573,996	5.3	599,165	6.1	△ 25,169	△ 4.2	
受贈財産	481,690	4.5	494,590	5.0	△ 12,900	△ 2.6	
受贈財産	1,294,825	12.0	1,293,732	13.1	1,092	0.1	
収益化累計額	△ 813,134	△ 7.6	△ 799,141	△ 8.1	△ 13,992	1.8	
国庫補助金	89,373	0.8	101,544	1.0	△ 12,171	△ 12.0	
国庫補助金	340,490	3.2	340,490	3.4	0	0	
収益化累計額	△ 251,116	△ 2.3	△ 238,945	△ 2.4	△ 12,171	5.1	
関連長期前受金分担額	2,932	0.0	3,029	0.0	△ 97	△ 3.2	
関連長期前受金分担額	4,944	0.0	4,955	0.1	△ 10	△ 0.2	
収益化累計額	△ 2,012	△ 0.0	△ 1,925	△ 0.0	△ 86	4.5	
負債合計	942,723	8.8	981,586	9.9	△ 38,863	△ 4.0	—
資本金	2,960,833	27.5	2,960,833	29.9	0	0	—
自己資本金	2,960,833	27.5	2,960,833	29.9	0	0	
減債積立金組入額	1,632,549	15.2	1,632,549	16.5	0	0	
その他剰余金組入額	1,328,284	12.3	1,328,284	13.4	0	0	
剰余金	6,865,941	63.8	5,952,883	60.2	913,057	15.3	当年度純利益による利益剰余金の増
資本剰余金	198	0.0	198	0.0	0	0	
事業施設受贈財産評価額	198	0.0	198	0.0	0	0	
利益剰余金	6,865,743	63.8	5,952,685	60.2	913,057	15.3	
利益積立金	305,316	2.8	305,316	3.1	0	0	
中小水力発電開発改良積立金	803,747	7.5	803,747	8.1	0	0	
建設改良積立金	4,843,622	45.0	4,070,612	41.1	773,010	19.0	
当年度未処分利益剰余金	913,057	8.5	773,010	7.8	140,047	18.1	
資本合計	9,826,775	91.2	8,913,717	90.1	913,057	10.2	—
負債資本合計	10,769,499	100	9,895,304	100	874,194	8.8	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
電気事業収益	1,836,000	2,393,111	557,111	130.3	販売電力量の増加による電力料収入の増 一般会計補助金の減
営業収益	1,807,000	2,365,327	558,327	130.9	
営業外収益	29,000	27,784	△ 1,215	95.8	

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
電気事業費	1,585,000	1,442,874	142,125	91.0	人件費の減 消費税及び地方消費税の減
営業費用	1,443,000	1,318,908	124,091	91.4	
営業外費用	142,000	123,965	18,034	87.3	

(2) 資本的収入及び支出

支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
電気事業資本的支出	592,000	456,846	93,000	42,153	77.2	翌年度繰越額：多重無線装置更新工事の工期延長によるもの 不用額：契約差金等による減
建設改良費	592,000	456,846	93,000	42,153	77.2	

(注) 当年度の建設改良費の主なものは、白丸調整池ダム監視所・展示室建屋建設工事（2億6,120万余円）、電気事業PR施設展示物制作設置等業務委託（9,749万余円）、白丸調整池ダムじん芥運搬用モノレール復旧工事（5,955万余円）である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

局は、平成28年度から令和3年度までの6か年における経営の方向と、それを実現していくための具体的な取組を示した「東京都交通局経営計画2016」を平成28年2月に策定し、その後の状況変化を踏まえ、令和元年度から令和3年度までの後期3か年を計画期間とした「東京都交通局経営計画2019」を平成31年1月に策定している。

電気事業においては、環境にやさしいクリーンエネルギーである水力発電による電力を安定的に供給するため、施設・設備の調査を実施し、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所の更新計画を策定するとともに、今後の経営の方向性について検討している。

電気事業における取組計画と実績は、表のとおりであり、多摩川第一発電所は平成30年度、多摩川第三発電所は令和2年度に更新計画を策定した。

(東京都交通局経営計画2016及び2019における取組内容)

項目	前期			後期		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計画	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	→	→	(多摩川第三発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	→
				(再生可能エネルギー PR施設の設置) 白丸調整池ダム 監視所移設	PR施設開設	—
実績	(多摩川第一発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	(多摩川第三発電所) 大規模更新 に向けた 詳細調査	更新計画 策 定	—
				(再生可能エネルギー PR施設の設置) —	(注)	—

(注) 開設を延期

(2) 各種明細資料

(表1) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力(kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差(m)	106.74	70.55	24.05
令和2年度発電日数	365日	362日	350日

(表2) 販売電力量の内訳

(単位：kWh、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
			電力量	率
多摩川第一発電所	79,123,405	64,252,669	14,870,736	23.1
多摩川第三発電所	69,092,208	50,386,152	18,706,056	37.1
白丸発電所	2,803,589	2,317,399	486,190	21.0
計	151,019,202	116,956,220	34,062,982	29.1

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減
給料	83,642	81,778	1,864
手当	75,235	75,129	105
法定福利費	32,996	30,188	2,807
合計	191,873	187,096	4,777
職員数	21人(0)	21人(0)	0人(0)
平均年齢	45歳1月	45歳0月	0歳1月
職員一人当たり給与費	7,535	7,442	93

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員数の()欄は、再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員数を含む。)

(表4) 一般会計補助金の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
			金額	率
児童手当給付負担金補助(注1)	534	800	△ 266	△ 33.3
福祉インフラ整備事業負担金(注2)	92	92	0	0

(注1) 都は、総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、児童手当給付負担金補助を行っている。

(注2) 福祉インフラ整備事業の実施に伴う土地賃貸料減額相当の一般会計からの負担金の繰入である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
			金額	率
資本的収入	-	-	-	-
資本的支出	456,846	216,711	240,134	110.8
建設改良費	456,846	216,711	240,134	110.8
差引資本的収支	△ 456,846	△ 216,711	△ 240,134	110.8

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		利益剰余金
		事業 受 評 価	施設 財 産 額	資 本 剰 余 金 計
前年度末残高	2,960,833	198	198	305,316
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	2,960,833	198	198	305,316
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,960,833	198	198	305,316

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
中小水力 発電開 改良積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
803,747	4,070,612	773,010	5,952,685	8,913,717
0	773,010	△ 773,010	0	0
0	773,010	△ 773,010	0	0
0	773,010	△ 773,010	0	0
803,747	4,843,622	(繰越利益剰余金) 0	5,952,685	8,913,717
0	0	913,057	913,057	913,057
0	0	913,057	913,057	913,057
803,747	4,843,622	(当年度未処分利益剰余金) 913,057	6,865,743	9,826,775

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		913,057	773,010	140,047	18.1
減価償却費		211,707	215,518	△ 3,810	△ 1.8
固定資産除却損		21,149	2,297	18,851	820.6
引当金の増減額 (△は減少)		7,884	△ 16,792	24,676	△ 146.9
長期前受金戻入額	△	26,262	△ 26,318	56	△ 0.2
受取利息及び配当金	△	692	△ 749	57	△ 7.6
未収金の増減額 (△は増加)		70,265	64,261	6,004	9.3
未払金の増減額 (△は減少)		34,110	△ 29,678	63,789	△ 214.9
その他流動資産の増減額 (△は増加)		9	△ 9	19	△ 200.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		1,002	△ 259	1,261	△ 486.4
小計		1,232,232	981,278	250,954	25.6
利息及び配当金の受取額		794	710	83	11.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,233,026	981,988	251,038	25.6
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	368,399	△ 139,254	△ 229,145	164.6
無形固定資産の取得による支出	△	8,370	△ 7,099	△ 1,270	17.9
有価証券の取得による支出	△	1,548,000	△ 811,800	△ 736,200	90.7
有価証券の償還による収入		811,800	1,315,700	△ 503,900	△ 38.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,112,969	357,545	△ 1,470,515	△ 411.3
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△	1,801	△ 1,613	△ 188	11.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,801	△ 1,613	△ 188	11.7
資金増減額		118,256	1,337,921	△ 1,219,665	△ 91.2
資金期首残高		5,094,192	3,756,271	1,337,921	35.6
資金期末残高		5,212,449	5,094,192	118,256	2.3